

平成 20 年 9 月 1 日

各 位

会社名	トランスデジタル株式会社
代表者氏名	代表取締役社長 後藤 幸英 (JASDAQ・コード番号: 9 7 1 2)
問合せ先	管理本部長 鈴木 康平
電話番号	0 3 - 6 8 5 8 - 2 1 0 0

当社民事再生手続開始の申立てについてのお知らせ

当社は、平成20年9月1日開催の取締役会において、民事再生手続きの申立てを行うことを決議し、東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。また、東京地方裁判所より、監督命令及び弁済禁止等を内容とする保全命令が発令されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

関係者の皆様には、多大なご迷惑をお掛けすることとなり、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。今後当社は、裁判所及び監督委員北原潤一弁護士による指導監督のもと、事業再建に向けて全力を尽くしていく所存でございますので、何卒、ご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 申立ての理由

当社は、昭和44年8月、静岡県三島市にて、株式会社三島情報コンサルタントの名称で創業されました。当初は、各企業からコンピュータのシステム開発やコンピュータ電算処理業務のアウトソーシングを受ける事業形態をとっておりましたが、その後、プリンター機のトナーカートリッジを取引先企業に販売する事業等も行い、事業は順調に推移し、平成元年12月に社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録して株式公開いたしました。また、平成16年12月には、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

これまで、株主様のご支援のもと、経営の多角化を目指してM&Aの手法により新規事業会社の買収等を行ってまいりましたが、このことが結果的にキャッシュアウトにつながり、弊社は厳しい財務状態が続くようになりました。この間、当社の経営状態は芳しいものとは言い難く、度重なる大株主及び代表者の変更がなされる事態となっております。

近々の事業としては、本社および子会社において、システム開発事業、機器販売事業、EC・マーケティング事業、ITセキュリティ事業、投資事業、婦人服販売事業、放送事業などを行っておりました。

平成20年3月以降は、筆頭株主であるTD投資事業組合による経営再建が模索されましたが、当社の資金繰りを好転させる資金注入がなされなかったため、会社の財務状態は悪化いたしました。

この状況を解消するため、平成20年7月28日にお知らせいたしました第13回乃至第25回新株予約権による資金調達を実行いたしました。しかし、新株予約権の行使による増資資金を、それ以前から発生していた借入金の返済に充当せざるを得ない状況となり、平成20年8月28日および平成20年8月29日でお知らせいたしましたとおり、立て続けに小切手および手形の不渡りを回避することが不可能な状態となりました。そのため、銀行取引停止処分となり、もはや経営を維持することが不可能な状態に陥りました。しかしながら当社には、セグメント別で黒字化を実現している部門もあるため、スポンサー企業の支援を視野に入れた民事再生手続開始の申立てに至った次第です。

2. 負債総額

約26億円（平成20年7月31日現在）

3. 今後の見通しについて

今後当社は、裁判所及び監督委員北原潤一弁護士による指導監督のもと、金融機関、取引先をはじめとする関係各位のご協力を賜りながら、事業再建に向けて全力を尽くしていく所存でございます。

関係者の皆様におかれましては、多大なご迷惑をお掛けいたしましたこと重ねてお詫び申し上げますとともに、今後の当社再建に向けご支援ご協力賜りますようお願い申し上げます。

(ご参考)

1. 申立の概要

- | | |
|----------------|--|
| (1) 申立日 | 平成20年9月1日 |
| (2) 監督命令 | 同上 |
| (3) 弁済禁止等の保全命令 | 同上 |
| (4) 管轄裁判所 | 東京地方裁判所 |
| (5) 事件番号 | 平成20年(再)第194号 再生手続開始申立事件 |
| (6) 申立代理人 | ふじ合同法律事務所
弁護士 中込秀樹
平河総合法律事務所
弁護士 稲見友之
弁護士 田邊勝己
弁護士 片岡 剛
弁護士 寺島 哲
弁護士 里岡玲子
弁護士 中川和寿
弁護士 世利英之 |
| (7) 監督委員 | 阿部・井窪・片山法律事務所
弁護士 北原潤一 |

2. 会社の概況

- | | |
|-------------|-------------------|
| (1) 商号 | トランスデジタル株式会社 |
| (2) 本店所在地 | 東京都千代田区永田町二丁目4番3号 |
| (3) 設立年月日 | 昭和44年8月2日 |
| (4) 代表者 | 後藤 幸英 |
| (5) 発行済株式総数 | 938,053,885 株 |
| (6) 資本金の額 | 2,573,199,370 円 |

以上